

中国で相次ぐ医師殺傷事件

日本ではあまり報道されていないようだが、中国ではこのところ相次いで医師が患者に襲撃され殺傷される事件が起き、大きな話題になっている。

最近ではハルビンの大学病院でまだ研修中の若い医師が患者に刺殺された事件が発生した。犯人となった患者は農村に住む10代の少年で、子供の頃から父母が都会に出稼ぎに出たため事実上捨てられた状態となり、祖父祖母が世話をしていた。祖父祖母の収入は乏しく、なんとかやりくりして子供を育てあげてきたものの、年老いた父母が病気になる中で、犯人となった患者も急に足が動かなくなる難病が発病し、治療のために毎回農村から夜行列車に何時間も乗ってハルビンまで来て診察を受けていたという。

農村住民、特に貧しく生活基盤が安定していない者にとっては、医療保険が普及したとは言っても、病気の種類によっては医療費は時としてあまりに高額で、治療のために親戚や知人から多額の借金を重ねざるを得ず、ますます生活が苦しくなることが多い。また、大都市の病院では患者の数も膨大で、夜行列車の「ハードシート」に一晩中揺られてやつてきてなお朝から何時間も窓口で並んで診察を待たなければならない。時には順番を待つために何泊もしなければならないときもあり、病院の傍にある木賃宿に泊まって費用を節約し生活の全てをかけて診察を待つことになる。これに対して医師の側も毎日押し寄せる多数の患者に対応するだけで神経をすり減らしている現状で、膨大なコストをかけてやってきた患者からすれば「医者から冷たくあしらわれた」と感じるほど簡単かつそっけない診察しか受けられないことが多いようだ。

問題を拡大しているのが、深刻化している格差である。中国ではいわゆる「部級幹部」と呼ばれる高官は退職後も一般とは違う緑色の特別の保険証が支給され、病院の受診受付に並ぶ必要はない。また入院時も一人部屋が保障され、医療費も直接衛生部から支払われる所以個人で立て替える必要もない。こうした「部級幹部」待遇は、実際には「部長クラス」に達しなかった多くの幹部にも格上げして適用されているとされ、貧乏な農民たちとの格差を際立たせている。また、こうした幹部だけでなく、幹部とコネのある者や金持ちは同様に優先的な治療を受けており、格差に直面した貧しい庶民が「医者は権力者や金持ちはいい医療を提供しているのに、貧乏人には通り一遍の医療しか提供していない」、「自分をしっかり診察しないのは、心付けを渡していないからに違いない」という思い込みが深刻な猜疑心を植え付ける結果になっていると言えるだろう。

中国で医師殺傷事件が相次いで発生する背景には、余りに巨大となった貧富の格差と、同時にこうした格差や腐敗に対して疑問を持ち始めた平等意識の高まった個人という重要な社会の変化がある。怒りを医師に向けるのは誤りとしか言えないが、生命という最も基礎的かつ切迫した問題だけに、早急かつ抜本的な対応が求められていると言えるだろう。

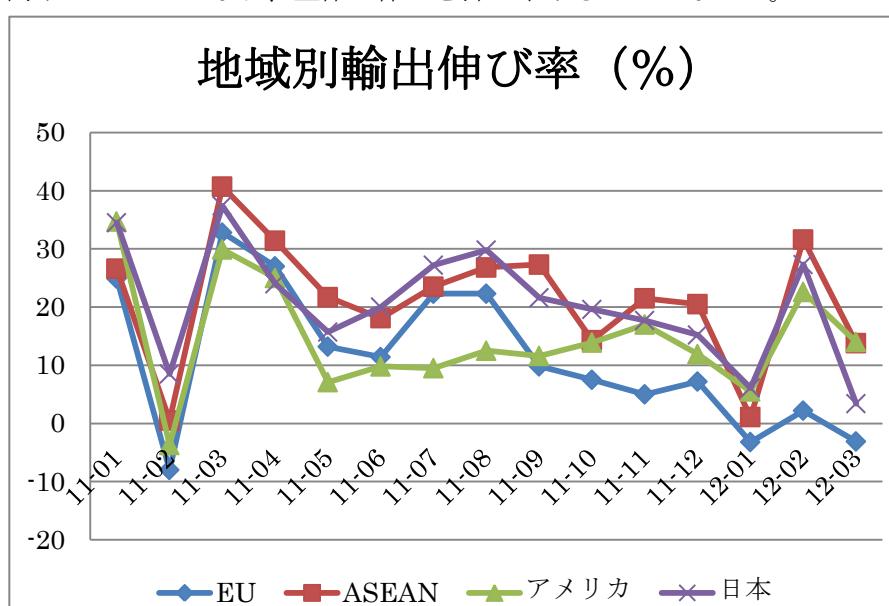
拡大進む内陸高速道路網

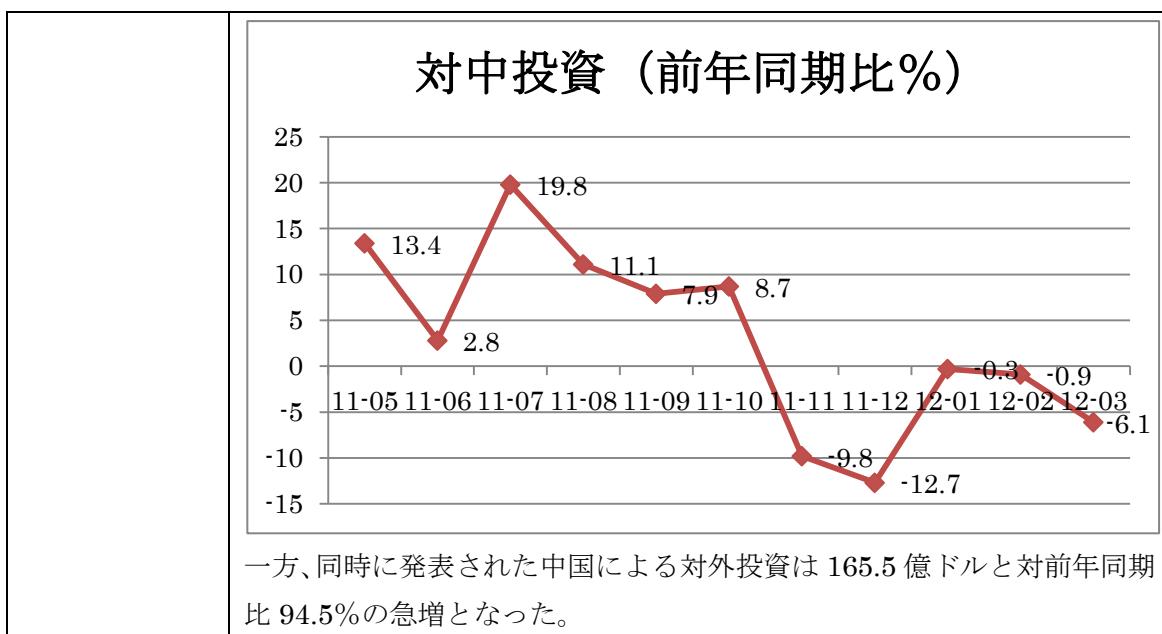
第二東名高速道路の御殿場～三ヶ日間約 160km が一気に開通した 14 日、飛行機で重慶に入った。機内で重慶の新聞に目を通していたら、こちらでの一面記事も高速道路の開通関連で、ちょうど 2 日前の 12 日に重慶と西安を結ぶ高速道路のうち省境の山越え部 140km が開通し、重慶＝西安間 685km の高速道路が全通、8 時間で往来可能となったと伝えられていた。既に開通済みの成都＝西安及び成都＝重慶をあわせて、西安＝成都＝重慶という内陸拠点都市を結ぶ道路が冗長性のあるネットワークで結ばれることになった意義は大きい。ちなみに重慶＝成都間の通行料は小型車で 390 元（5000 円）と、同じ距離を日本の高速道路で通行した場合（13,450 円）の約 4 割で、物価水準の差を考えれば意外と高い。ちなみに、中国の高速道路総延長は 2011 年末で 8 万 5 千 km と日本（1 万 3 千 km）の 6.5 倍に達している。



↑ 成都、重慶、西安の高速道路ネットワークができたとする記事。右は開通部分写真。

<p>13 日、国家統計局は第一四半期の GDP を発表。</p>	<p>第一四半期の GDP は 10 兆 7995 億元、成長率（実質・対前年同期比）は 8.1% 増と、昨年第四四半期（8.9%）から更に 0.8% 低下した。実質成長率の低下はこれで 5 四半期連続となった。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center;"> <p>GDP（前年同期比実質%）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>期間</th> <th>成長率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>10-I</td><td>12.1</td></tr> <tr><td>10-II</td><td>10.3</td></tr> <tr><td>10-III</td><td>9.6</td></tr> <tr><td>10-IV</td><td>9.8</td></tr> <tr><td>11-I</td><td>9.7</td></tr> <tr><td>11-II</td><td>9.5</td></tr> <tr><td>11-III</td><td>9.1</td></tr> <tr><td>11-IV</td><td>8.9</td></tr> <tr><td>12-I</td><td>8.1</td></tr> </tbody> </table> </div>	期間	成長率 (%)	10-I	12.1	10-II	10.3	10-III	9.6	10-IV	9.8	11-I	9.7	11-II	9.5	11-III	9.1	11-IV	8.9	12-I	8.1
期間	成長率 (%)																				
10-I	12.1																				
10-II	10.3																				
10-III	9.6																				
10-IV	9.8																				
11-I	9.7																				
11-II	9.5																				
11-III	9.1																				
11-IV	8.9																				
12-I	8.1																				

	<p>GDP 低下の主因は外需の低迷、特に欧州向け輸出の減速である。一方、投資、消費は底堅く、第一四半期の投資は実質 18.2%増と過去 6 四半期で最も高く、また消費も足もとでは 3 月の実質増加率が 11.3%と増加に転じつつある。</p> <p>なお、同時に発表された都市部・農村部の実質所得増加率はそれぞれ 9.8%、12.7%の増となり、いずれも GDP 成長率を上回った。</p>																																																																																
10 日、海関総署は3月の貿易動向を発表。	<p>3 月の輸出は前年同期比 8.9%増の 1656 億ドル、輸入は 5.3%増の 1603 億ドルで、単月の貿易収支は 53 億ドルの黒字、第一四半期通算では 6.6 億ドルの黒字となった。</p> <p>地域別では、アメリカ向け (+14.0%)、ASEAN 向け (+13.8%) が好調だったほか、日本向け (+3.4%) も増加したが、最大の輸出先である EU 向けが -3.1%となり、全体の伸びを押し下げるようになった。</p>																																																																																
	<p style="text-align: center;">地域別輸出伸び率 (%)</p>  <table border="1"> <caption>地域別輸出伸び率 (%)</caption> <thead> <tr> <th>月</th> <th>EU</th> <th>ASEAN</th> <th>アメリカ</th> <th>日本</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>11.01</td><td>15</td><td>25</td><td>35</td><td>35</td></tr> <tr><td>11.02</td><td>-5</td><td>5</td><td>10</td><td>10</td></tr> <tr><td>11.03</td><td>35</td><td>40</td><td>25</td><td>25</td></tr> <tr><td>11.04</td><td>25</td><td>30</td><td>20</td><td>20</td></tr> <tr><td>11.05</td><td>15</td><td>22</td><td>8</td><td>15</td></tr> <tr><td>11.06</td><td>12</td><td>18</td><td>8</td><td>20</td></tr> <tr><td>11.07</td><td>22</td><td>25</td><td>10</td><td>28</td></tr> <tr><td>11.08</td><td>22</td><td>25</td><td>12</td><td>30</td></tr> <tr><td>11.09</td><td>8</td><td>28</td><td>12</td><td>22</td></tr> <tr><td>11.10</td><td>7</td><td>15</td><td>12</td><td>20</td></tr> <tr><td>11.11</td><td>5</td><td>20</td><td>15</td><td>18</td></tr> <tr><td>11.12</td><td>8</td><td>20</td><td>12</td><td>15</td></tr> <tr><td>12.01</td><td>-5</td><td>2</td><td>5</td><td>5</td></tr> <tr><td>12.02</td><td>2</td><td>32</td><td>22</td><td>28</td></tr> <tr><td>12.03</td><td>-2</td><td>15</td><td>15</td><td>5</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、輸出入をあわせた貿易量は、第一四半期は前年同期比 7.3%増の 8593 億ドルで、通年の目標値である 10%増より低いスタートとなった。</p>	月	EU	ASEAN	アメリカ	日本	11.01	15	25	35	35	11.02	-5	5	10	10	11.03	35	40	25	25	11.04	25	30	20	20	11.05	15	22	8	15	11.06	12	18	8	20	11.07	22	25	10	28	11.08	22	25	12	30	11.09	8	28	12	22	11.10	7	15	12	20	11.11	5	20	15	18	11.12	8	20	12	15	12.01	-5	2	5	5	12.02	2	32	22	28	12.03	-2	15	15	5
月	EU	ASEAN	アメリカ	日本																																																																													
11.01	15	25	35	35																																																																													
11.02	-5	5	10	10																																																																													
11.03	35	40	25	25																																																																													
11.04	25	30	20	20																																																																													
11.05	15	22	8	15																																																																													
11.06	12	18	8	20																																																																													
11.07	22	25	10	28																																																																													
11.08	22	25	12	30																																																																													
11.09	8	28	12	22																																																																													
11.10	7	15	12	20																																																																													
11.11	5	20	15	18																																																																													
11.12	8	20	12	15																																																																													
12.01	-5	2	5	5																																																																													
12.02	2	32	22	28																																																																													
12.03	-2	15	15	5																																																																													
17 日、商務部は第一四半期の対外投資動向を発表	<p>第一四半期の海外から中国に対する投資は 294.8 億ドルと 2.8%の減少となった。地域別には欧州からの投資が ▲31.2% と大きく減少する一方、日本 (13.2%)、米国 (10.1%) からの投資は増加した。また、地域的には沿海部向けの投資が減少する中で、中部、特に中部六省向けの投資が 20% を超える増加となり、内陸への投資が進んでいることを印象付けた。</p> <p>単月ごとの推移では、3 月の対中投資は対前年同期比 6%減の 117 億ドルとなり、5 カ月連続で対前年同期比割れとなっている。商務部の会見では、この理由として、欧州債務危機による欧州からの投資の減少とあわせて、特に不動産開発投資関連投資の減速も目立っているとされた。</p>																																																																																



◎IMF が世界経済成長見通しを改定

IMF は 17 日、世界経済成長見通しを改定し、2012 年の世界経済成長率を前回見通しの 3.2% から 0.3% 高い 3.5% に引き上げた。その中で、中国については、「中国経済のハードラントディングの懸念は薄れつつある（waning）」とした上で、前回 8.1% としていた 2012 年の成長率予測を 0.1% 引上げ通年で 8.2% とし、2013 年も 2012 年を上回る 8.8% の成長が予想されるとしている。

<World Economic Outlook>

	2010 年	2011 年	2012 年（予想）	2013 年（予想）
世界	5.3%	3.9%	3.5%	4.1%
アメリカ	3.0%	1.7%	2.1%	2.4%
EU	1.9%	1.4%	-0.3%	0.9%
日本	4.4%	-0.7%	2.0%	1.7%
中国	10.4%	9.2%	8.2%	8.8%

なお、今回は特にコラムを設けて中国の経常収支の対 GDP 比が低下している理由を分析しているのが目を引いた。（p.43）結論としては目下の EU 危機等による外需の減少、国内需要の拡大による輸入の増加、交易条件の悪化（エネルギー・資源等コモディティ市況の高騰）及び人民元レートの上昇のそれぞれが複合した結果であるとしているが、将来的に外需が回復したとしてもかつてのように対 GDP 比 10% にものぼる経常黒字を計上することは今後なく、中期的にも 4 - 4.5% 程度の水準にとどまるとした。同時に、人民元高や賃金・原材料コスト上昇による企業倒産等の話題がミクロレベルではよく聞かれるにもかか

わらず、マクロ経済全体としてはそれが中国の国際競争力低下につながっている兆しあはっきり見られず、むしろ生産性の向上を通じて企業の収益性は向上しているとも分析している。

<http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2012/01/index.htm>

◎アメリカの「Committee of 100」が米中関係に関する世論調査を公表

中国系アメリカ人の組織である「Committee of 100」は、今週、「Seeking Common Ground, While Respecting Differences」と題した米中双方の意識調査結果を発表した。（前回調査は2007年）

<http://survey.committee100.org/index.html>

非常に充実した内容の調査であり、また調査対象もそれぞれの国の大衆、経済界、言論界及び政界に区分されているが、中国の「Policymakers」に対してアンケートを行っている例を筆者は寡聞にして知らないものの極めて貴重なデータではないだろうか？ほんのいくつかを紹介したい。

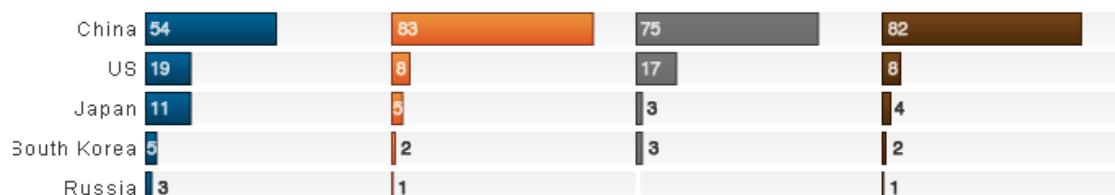
【中国の台頭はアジアに限定】

まず、アジアにおける将来の Leading Power としては圧倒的に中国を挙げているが、一方で世界レベルでは政治指導者を中心にアメリカが Superpower であり続けるというのがアメリカ人の世界観である。

9. Future Leading Power in the Asia Pacific

General Public	Business Leaders	Policy Makers	Opinion Leaders
----------------	------------------	---------------	-----------------

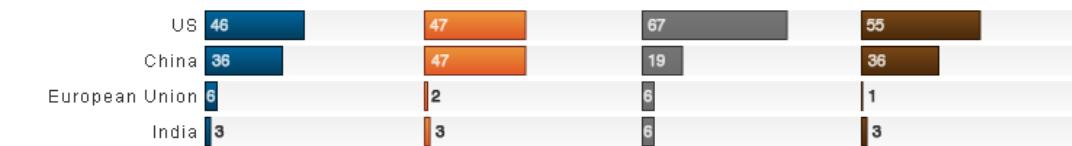
to Compare Data ▾ **US Survey**
(US SURVEY) Which one of the following countries do you expect to have the greatest degree of influence in the Asia Pacific region 20 years from now on?



8. Future World Superpower

General Public	Business Leaders	Policy Makers	Opinion Leaders
----------------	------------------	---------------	-----------------

to Compare Data ▾ **US Survey**
(US SURVEY) Which nation or political region do you think will be the world's leading superpower 20 years from now?



ただし、中国人は、一般大衆以外は自国の台頭に対して懐疑的であり、言論界、経済界とともに引き続き将来もアメリカが Superpower であり続けるとの回答が多かった。



【米中関係悪化の要因はアメリカ？】

また、米中関係悪化の要因については、経済界、言論界は中国にあるとしている一方、政策当局者及び一般大衆もアメリカ政府に原因があるとする声が多いのは興味深かった。

31. Responsibility For Worsening of Relations



ただし、中国政府による米中関係のハンドリングには注文が多いようで、アメリカ側だけでなく中国側でも言論界を中心に強い不満があるのは意外であった。ただし、具体的な不満の内容が何であるのかはこの調査からはわからない。

33. Chinese Government Handling of Bilateral Relations



◎ギャロップ世論調査

アメリカの調査会社ギャロップ社は、12日及び17日、China Dailyと共に昨年11-12月に行った米中関係に関する世論調査結果を発表した。今回発表された2つの世論調査結果は、今年2月に習近平氏の訪米にあわせて公表された世論調査と一体として実施されたということである。

まずそのうち一つの調査は、中国の経済成長がアメリカにとってよいことであるかどうかについて問うもので、これについては「よいことだ」とする回答と「悪いことだ」とする回答がそれぞれ約半数を分け合い、アメリカ人が中国の経済成長に対して抱く複雑な心情を見せつける結果となっている。

Americans Divided on Whether China's Economy Is a Good Thing for the U.S.

Overall, do you think China's growing economy is a good thing or a bad thing for the U.S.?

	U.S. adults	U.S. opinion leaders
Good thing	45%	61%
Bad thing	48%	34%
Don't know/No impact	7%	5%

また、もう一つの調査は、米中間のつながりが強化されることについて問うもので、約8割が肯定的に評価する一方、中国の世界に対する影響力が高まることについては約6割が否定的に評価し、実際に米中のつながりを強化していくためには相互不信の克服が課題と考える者が多いことを示す結果となっている。

Americans Perceive Major Barriers to Strong U.S.-China Relations

Please tell me whether you consider each of the following to be a major barrier, a minor barrier, or not a barrier at all to strong relations between the U.S. and China.

	Major barrier	Minor barrier	Not a barrier at all
Lack of trust	76%	17%	5%
Increasing demand for natural resources	66%	22%	8%
Different political systems	59%	29%	8%
Cultural misunderstandings	48%	41%	9%
China's growing impact in Asia	46%	36%	11%

<http://www.gallup.com/poll/153860/Americans-Split-Whether-China-Economy-Good.aspx>

x

<http://www.gallup.com/poll/153911/Americans-Benefits-Close-China-Relations.aspx>

(以上)